



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 神島化学工業株式会社
コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年7月15日
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 池田 和夫
(氏名) 小田島 晴夫
TEL 06-6110-1133
配当支払開始予定日 平成28年7月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	21,819	5.5	791	17.8	710	26.8	624	44.2
27年4月期	20,686	3.2	672	△11.6	560	△9.4	432	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	68.18	—	11.7	3.8	3.6
27年4月期	47.27	—	8.7	3.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	18,936	5,515	29.1	602.61
27年4月期	18,253	5,159	28.3	563.66

(参考) 自己資本 28年4月期 5,515百万円 27年4月期 5,159百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	2,790	△1,718	△1,177	1,132
27年4月期	822	△830	△414	1,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00	73	16.9	1.5
28年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	109	17.6	2.1
29年4月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		14.9	

3. 平成29年4月期の業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,860	0.9	580	57.4	540	59.3	370	10.0	40.42
通期	22,350	2.4	1,280	61.7	1,200	68.9	860	37.8	93.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	9,240,000 株	27年4月期	9,240,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期	86,900 株	27年4月期	85,688 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	9,153,341 株	27年4月期	9,155,905 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益は改善傾向で推移するなど緩やかな回復基調が見られたものの、後半には中国を中心とした世界経済の減速、資源価格の下落、円高・株安のリスク等から不透明感も強まりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工件数は消費税増税後の落込みから穏やかに回復(対前期比4.6%増の92万戸)したものの、当社主力商品である窯業系建材市場は、前期に比し若干の減少となりました。

このような経済・経営環境の中ではありますが、売上高につきましては、建材事業における事業譲受(ラムダ事業)を主因として218億19百万円、対前期比11億32百万円(5.5%)の増収と、3期連続で売上高を更新することができました。

損益面では、金融市場の動向を踏まえた退職給付債務の割引率の変更に伴う退職給付引当金の繰入等があったものの、輸入燃料価格の下落等にも支えられ、営業利益は7億91百万円と対前期比1億19百万円(17.8%)の増益、経常利益は7億10百万円と同1億50百万円(26.8%)の増益、当期純利益は投資有価証券の売却益の計上により6億24百万円と同1億91百万円(44.2%)の大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材事業におきましては、前述のとおり市場環境下、期初より新たに外装材事業(ラムダ事業)を譲受したことにより、非住宅分野の拡充に取り組み、売上高は154億24百万円と対前期比9億76百万円(6.8%)の増収となりましたが、ラムダ事業及び退職給付会計の一時的な費用負担等から、セグメント損失(営業損失)は1億17百万円の赤字計上となりました。

他方、化成品事業におきましては、売上高は、海外需要が着実に伸張したことにより、対前期比1億56百万円(2.5%)増収の63億94百万円と2期連続で最高売上高を更新し、セグメント利益(営業利益)も輸入燃料価格の下落などから、14億22百万円と同3億88百万円(37.6%)の大幅増益となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、引続き海外経済の減速や円高等により不透明感が残る展開が予想され、また当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においても、足元で着工件数は持ち直しているものの年度全体では概ね横這で推移するものと見込んでいます。尚当社は、次期の見通しに際しまして、消費税の増税に係わる影響は織り込んでおりません。

このような経済・経営環境を前提としまして、当社は、建材事業の住宅関連は引続き高級化路線を推進し、他方ラムダ事業とのシナジーにより非住宅部門の拡大に注力いたします。また化成品事業におきましては、年度後半には新規設備も完成することから更なる海外営業展開を積極化します。更にコスト面では、製造部門では原価低減・稼働率の向上、また物流面での効率化を図ることにより合理化を進めます。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高223億50百万円(2.4%)、営業利益12億80百万円(61.7%)、経常利益12億円(68.9%)、当期純利益8億60百万円(37.8%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は189億36百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ6億82百万円増加いたしました。このうち、流動資産は104億34百万円と前年度に比べ1億63百万円増加いたしました。主な増加要因は売掛金が3億20百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は85億1百万円と前年度に比べ5億19百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が7億39百万円増加したことによるものであります。減少要因は、投資有価証券が3億38百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、73億84百万円と前年度に比べ3億96百万円減少いたしました。主な減少要因は、短期借入金が12億30百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億50百万円減少したことによるものであります。増加要因は、未払法人税等が3億83百万円、支払手形が2億76百万円、買掛金が1億75百万円増加したことによるものであります。

固定負債は60億35百万円と前年度に比べ7億22百万円増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金が5億39百万円、退職給付引当金が2億34百万円増加したことによるものであります。減少要因は、リース債務が62百万円減少したことによるものであります。

純資産は55億15百万円と前年度に比べ3億55百万円増加いたしました。主な増加要因は、繰越利益剰余金が5億50百万円増加したことによるものであります。減少要因は、その他有価証券評価差額金が1億94百万円減少したことによるものであります。その結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ微増の29.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は11億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は27億90百万円(前年同期は8億22百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益9億21百万円、減価償却費11億52百万円、売上債権の減少額4億51百万円、仕入債務の増加額4億66百万円、退職給付引当金の増加額2億34百万円によるものであります。また主な減少要因は、たな卸資産の増加額5億97百万円、投資有価証券売却益1億85百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は17億18百万円(前年同期は8億30百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億63百万円、投資有価証券の売却による収入2億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は11億77百万円(前年同期は4億14百万円の減少)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出19億10百万円、短期借入金の純減額12億30百万円によるものであります。また主な増加要因は、長期借入れによる収入21億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率(%)	26.2	25.7	26.6	28.3	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	14.1	19.7	27.8	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	15.3	4.3	8.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	3.4	11.3	6.6	24.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては、長期的に安定的な配当の継続を基本に、各期の利益水準、配当性向、及び将来に向けた内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当社配当方針と過去の還元実績を勘案の上、既に平成28年3月10日付「配当予想の修正に関するお知らせ」にて、公表前期の1株当たり8円より4円増配し、一株当たり12円を予定しております。

また、次期配当としては、長期間に亘り中間配当をお支払いしておりませんでした。が、収益力の回復と、経営基盤も着実に強化されてまいりましたので、中間配当を再開し、且つ1株当たり配当金を中間及び期末に各々7円、年間で前年度の1株当たり配当金12円より2円増配し、14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 国内住宅産業の動向が業績に影響を与えることについて

当社の主力製品である窯業系建材の用途は住宅向けが中心であり、同業界は、少子高齢化や人口減少などの構造的な要因に拠り中長期的には減少が避けられない状況にあります。これに対して当社は、第二の事業である化成製品事業の拡大に注力し、また建材事業についても非住宅分野への拡充を行う等事業ポートフォリオの多角化を図っておりますが、依然として住宅着工戸数が著しく変動した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付債務について

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務については、割引率や退職率、死亡率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しておりますので、これらの前提条件と実際の結果が異なった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社は、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努め、また他社の知的財産権の調査を実施することにより事前の問題発生を回避するよう努力しております。しかし、当社が他社の知的財産を侵害する可能性は全くないとはいえず、他社より訴訟等を提起されるリスクも存在するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任について

当社の主力製品である窯業系建材製品は、製品の用途は住宅向けが中心であり、当社の製品特性から製造物責任を問われるケースは少ないものと考えられ、また当社は、品質・環境マネジメントの国際規格のもとで各製品を製造しています。しかしながら、製造したすべての製品について欠陥が全くないという保証はなく、今後製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合は、当社製品の品質に対する信頼性を損なうおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動について

当社は、金融機関からの借入れにより、事業の運転資金・設備投資資金を調達しており、今後の金融政策に伴い金利が著しく変動した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動

当社は、一部海外からの原料輸入および海外への製品輸出を実質的に外貨建てで行っていますが、それらの各金額を管理することにより原則的には為替リスクはニュートラルなポジションとなっております。しかしながら、外国為替相場が著しく変動した場合には、調達及び輸出のタイミングのズレもあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料・エネルギー価格の変動について

当社は、製品の製造過程においてLNG、LPG、電力、塗料、苛性ソーダ等を使用しており、これらの原材料の調達コストが著しく変動した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造拠点への自然災害の影響

当社は、日本国内に東西2製造拠点を有しており地域的な製造リスクの分散を図っており、また生産活動の中断による潜在的影響を抑制するため定期的な防災点検・設備保守行っていますが、大規模な自然災害に被災した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社は、当社事業の遂行に伴い多くの個人情報及び機密情報を保有しており、これらの取扱については万全の体制を整えております。しかしながら、不足の事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、対応費用の発生、社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 建設アスベスト損害賠償訴訟

当社を含めた建材メーカー約44社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が裁判所に提訴されております。

今後とも裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の業績等に与える影響も不明であります。

(11) 固定資産の減損について

当社は、固定資産の減損に係わる会計基準を適用し、資産に対する減損テストや資産評価を行っておりますが、現時点では減損損失の計上の必要性はないと考えております。

しかし、将来業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社においては、建材・化成品の2部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

建材事業……………当社が住宅・非住宅用不燃内外装材等を製造、販売しております。

化成品事業……………当社がマグネシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無機化学の可能性を追求し「顧客満足を第一に考え、より広く、深く社会に貢献していく」企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と企業価値の向上を図るため、売上高経常利益率5%、キャッシュ・フローによる有利子負債の削減による自己資本比率30%の早期達成を目指し、同時に株主資本利益率(ROE)の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、主力製品である住宅建材業界が、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅の縮小という傾向にあり、先行きとしては市場の拡大は見込めず厳しいものと予想しております。

かかる状況下において、当社としましては、まずは、従来建材事業中心であった事業方針を大きく転換し、化成品事業を当社の成長エンジンとして新たに位置付け、更なる国内営業基盤の拡充に加え、特に積極的な海外市場の開拓に注力し、同事業の拡大を目指します。当事業年度中には、新規の大型設備投資も完成の予定であり、下期以降更には海外市場の新規受注開拓を更に進める予定であります。

また、化成品事業には、世界でも極めて高い評価を受けているYAGセラミックス事業が含まれていますが、従来はややもすると研究開発的な色彩が強かったのですが、今後はこれを一步進め製品化に注力し、中期的に大量生産体制の構築に邁進する所存であります。

建材事業におきましても、従来は戸建住宅関連の製品が中心でありましたが、今後は前述の厳しい環境認識の下、当社の強みの1つである耐火パネル販売の更なる拡大、昨年度買収したラムダ事業の拡充等「非住宅分野の拡大」に注力する所存であります。特にラムダ事業におきましては、既存の当社技術との融合による遮音床等の新商品開発、ラムダ事業の販路を利用しての既存当社商品の拡販、及びラムダ製品の当社既存顧客への拡販等シナジーの発現を図って参ります。

尚、従来最大の分野である戸建住宅に関しましても、主力製品は高級化製品に特化し、また製品の統廃合を進めることに抛り、顧客ターゲットを絞り込み満足度を高めることにより、業界内でのシェアアップに注力して参る所存であります。

以上の諸施策により当社は、国内住宅市場に左右されない複合的な製品ポートフォリオによる収益の安定化及び極大化に努めて参る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コストの削減

工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の見直し等、あらゆる分野のコストの削減に取り組んでまいります。

②新規の顧客獲得による営業基盤の拡大

安定した品質の製品を供給し、国内並びに海外の新規顧客開拓や、既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより、売上高の拡大を図ってまいります。

③人材開発・育成の強化

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が不可欠との認識の下、優秀な人材を確保し、教育の充実等により組織の活性化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性、及び企業間の比較可能性を考慮の上、当面は日本基準を採用してまいります。IFRS(国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237	1,132
受取手形	1,552	※3 731
電子記録債権	270	※3 310
売掛金	3,161	3,482
商品及び製品	2,428	2,705
仕掛品	633	726
原材料及び貯蔵品	735	845
前払費用	76	84
繰延税金資産	133	210
未収入金	39	148
その他	4	58
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	10,271	10,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,863	6,079
減価償却累計額	△3,796	△3,914
建物(純額)	2,066	2,164
構築物	422	517
減価償却累計額	△328	△335
構築物(純額)	94	182
機械及び装置	20,370	20,731
減価償却累計額	△17,773	△18,394
機械及び装置(純額)	2,596	2,337
車両運搬具	186	214
減価償却累計額	△171	△183
車両運搬具(純額)	15	30
工具、器具及び備品	1,029	1,079
減価償却累計額	△972	△1,017
工具、器具及び備品(純額)	57	61
土地	1,305	1,381
リース資産	544	544
減価償却累計額	△94	△148
リース資産(純額)	450	396
建設仮勘定	74	845
有形固定資産合計	※1, ※2 6,660	※1, ※2 7,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9	24
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	13	27
投資その他の資産		
投資有価証券	796	457
出資金	1	1
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	102	82
繰延税金資産	356	476
その他	52	55
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,309	1,073
固定資産合計	7,982	8,501
資産合計	18,253	18,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,352	※3 1,629
電子記録債務	-	13
買掛金	1,594	1,770
短期借入金	※1 1,420	※1 190
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,756	※1 1,406
リース債務	62	62
未払金	809	730
未払費用	224	263
未払法人税等	21	405
未払消費税等	53	86
前受金	15	6
預り金	73	95
賞与引当金	244	300
製品保証引当金	-	137
設備関係支払手形	152	285
流動負債合計	7,780	7,384
固定負債		
長期借入金	※1 3,494	※1 4,033
リース債務	390	328
退職給付引当金	1,317	1,551
役員退職慰労引当金	110	122
固定負債合計	5,313	6,035
負債合計	13,094	13,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	1,158	1,709
利益剰余金合計	2,592	3,143
自己株式	△29	△30
株主資本合計	4,961	5,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	4
評価・換算差額等合計	198	4
純資産合計	5,159	5,515
負債純資産合計	18,253	18,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	20,686	21,819
売上原価	※1、※2 15,257	※1、※2 15,831
売上総利益	5,429	5,987
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,347	3,402
広告宣伝費	134	169
貸倒引当金繰入額	△1	△0
役員報酬	114	115
給料及び手当	390	492
賞与引当金繰入額	48	63
賞与及び手当	58	75
退職給付費用	31	54
役員退職慰労引当金繰入額	15	12
福利厚生費	105	126
旅費及び交通費	67	90
不動産賃借料	87	91
雑費	※2 358	※2 501
販売費及び一般管理費合計	4,757	5,196
営業利益	672	791
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	14
破損損害金	15	19
業務受託料	-	40
雑収入	26	14
営業外収益合計	54	89
営業外費用		
支払利息	124	116
売上割引	38	37
雑支出	2	16
営業外費用合計	166	170
経常利益	560	710
特別利益		
投資有価証券売却益	-	185
保険差益	※3 -	※3 52
固定資産売却益	※4 -	※4 3
特別利益合計	-	241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 22	※5 21
環境対策費	※6 -	※6 8
固定資産売却損	※7 19	※7 -
特別損失合計	41	30
税引前当期純利益	518	921
法人税、住民税及び事業税	75	417
法人税等調整額	10	△120
法人税等合計	86	297
当期純利益	432	624

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	880	2,314
会計方針の変更による累積的影響額						△81	△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	799	2,233
当期変動額							
剰余金の配当						△73	△73
当期純利益						432	432
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	359	359
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,158	2,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△27	4,684	101	101	4,786
会計方針の変更による累積的影響額		△81			△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27	4,603	101	101	4,705
当期変動額					
剰余金の配当		△73			△73
当期純利益		432			432
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			97	97	97
当期変動額合計	△2	357	97	97	454
当期末残高	△29	4,961	198	198	5,159

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,158	2,592
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,158	2,592
当期変動額							
剰余金の配当						△73	△73
当期純利益						624	624
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	550	550
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,709	3,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△29	4,961	198	198	5,159
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29	4,961	198	198	5,159
当期変動額					
剰余金の配当		△73			△73
当期純利益		624			624
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△194	△194	△194
当期変動額合計	△0	550	△194	△194	355
当期末残高	△30	5,511	4	4	5,515

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	518	921
減価償却費	1,029	1,152
保険差益	-	△52
固定資産除却損	22	21
固定資産売却損益 (△は益)	19	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	56
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97	234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△185
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	124	116
売上債権の増減額 (△は増加)	128	451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290	△597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274	466
未払金の増減額 (△は減少)	△12	70
未払又は未収消費税等の増減額	△105	△20
その他	△57	32
小計	1,213	2,797
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△130	△113
保険金の受取額	-	124
法人税等の支払額	△273	△26
その他	-	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	248
有形固定資産の取得による支出	△887	△1,963
有形固定資産の売却による収入	60	18
無形固定資産の取得による支出	△3	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△1,230
長期借入れによる収入	1,122	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,486	△1,910
配当金の支払額	△73	△73
その他	△37	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△1,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422	△105
現金及び現金同等物の期首残高	1,660	1,237
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,237	※ 1,132

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

(a)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

(c)平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

(a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は無償保証期間に発生する無償修理費は、従来、発生時の費用として計上しておりましたが、見積もり計上していない費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1億37百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14百万円は、「賞与引当金の増減額」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
建物	2,027百万円	1,939百万円
構築物	94百万円	160百万円
機械及び装置	2,607百万円	2,206百万円
工具、器具及び備品	55百万円	45百万円
土地	1,247百万円	1,323百万円
計	6,033百万円	5,675百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期借入金	800百万円	190百万円
1年内返済予定の長期借入金	603百万円	1,406百万円
長期借入金	2,886百万円	4,033百万円
計	4,290百万円	5,630百万円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
建物	6百万円	6百万円
機械及び装置	277百万円	280百万円
工具、器具及び備品	155百万円	155百万円
計	440百万円	442百万円

※3 期末日満期手形及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形	—百万円	64百万円
電子記録債権	—百万円	7百万円
支払手形	—百万円	410百万円
設備関係支払手形	—百万円	17百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上原価	△7百万円	△7百万円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	549百万円	623百万円

※3 保険差益

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当該事項はありません。

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

詫間工場において、平成27年7月に発生した水害に係る保険金受領額から、廃棄したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額等を控除した金額を計上しております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
機械及び装置	一百万円	2百万円
車輛運搬具	一百万円	0百万円
計	一百万円	3百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物	8百万円	5百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	13百万円	16百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	22百万円	21百万円

※6 環境対策費

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当該事項はありません。

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

環境対策費は、詫間工場のPCB廃棄物処理にかかる費用であります。

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
土地	19百万円	一百万円
計	19百万円	一百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,388	4,300	—	85,688

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月18日 定時株主総会	普通株式	73	8	平成26年4月30日	平成26年7月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	8	平成27年4月30日	平成27年7月21日

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,688	1,212	—	86,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,212株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月17日 定時株主総会	普通株式	73	8	平成27年4月30日	平成27年7月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	12	平成28年4月30日	平成28年7月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金	1,237百万円	1,132百万円
現金及び現金同等物	1,237百万円	1,132百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (平成27年4月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	599	294	304
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	192	220	△27
合計	792	514	277

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度 (平成28年4月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	159	101	58
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	293	346	△52
合計	453	447	5

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当該事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	253	185	—
合計	253	185	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	433百万円	472百万円
役員退職慰労引当金	36百万円	37百万円
賞与引当金	81百万円	92百万円
製品保証引当金	一百万円	42百万円
投資有価証券評価損	14百万円	4百万円
たな卸資産評価損	133百万円	116百万円
その他	18百万円	52百万円
繰延税金資産 小計	717百万円	818百万円
評価性引当額	△149百万円	△130百万円
繰延税金資産 合計	568百万円	688百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△78百万円	△1百万円
繰延税金負債 合計	△78百万円	△1百万円
差引		
繰延税金資産の純額	490百万円	687百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	33.0%
法人税税額控除	△11.3%	△6.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.4%
住民税均等割	2.3%	1.3%
評価性引当額	△14.7%	△0.6%
法人税率の変更による影響	7.7%	6.2%
受取配当金の益金不算入	△0.3%	△0.1%
その他	△3.5%	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%	32.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.7%、平成30年5月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が56百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・非住宅用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,448	6,238	20,686	—	20,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,448	6,238	20,686	—	20,686
セグメント利益	113	1,033	1,147	△475	672
セグメント資産	10,298	5,185	15,484	2,769	18,253
その他の項目					
減価償却費	526	502	1,029	—	1,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,091	450	1,542	3	1,545

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△475百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,769百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,769百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,424	6,394	21,819	—	21,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,424	6,394	21,819	—	21,819
セグメント利益又は損失(△)	△117	1,422	1,304	△513	791
セグメント資産	11,218	5,225	16,443	2,492	18,936
その他の項目					
減価償却費	744	408	1,152	—	1,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,016	206	1,223	25	1,248

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△513百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,492百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,492百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
17,461	1,939	738	265	282	20,686

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
18,668	1,925	796	255	173	21,819

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
1株当たり純資産額	563円66銭	1株当たり純資産額	602円61銭
1株当たり当期純利益金額	47円27銭	1株当たり当期純利益金額	68円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	432	624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	432	624
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,155	9,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。